

令和4年度 決算報告書

国立大学法人 滋賀医科大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,686	5,793	107	(注1)
施設整備費補助金	1,540	1,007	△533	(注2)
補助金等収入	217	2,124	1,907	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21	11	△10	(注4)
自己収入	25,173	25,845	671	
授業料、入学料及び検定料収入	624	605	△19	(注5)
附属病院収入	24,411	25,049	637	(注6)
雑収入	137	191	53	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,232	1,920	688	(注8)
引当金取崩	384	459	74	(注9)
長期借入金収入	2,524	1,270	△1,254	(注10)
目的積立金取崩	-	959	959	(注11)
計	36,780	39,392	2,611	
支出				
業務費	30,096	30,250	154	(注12)
教育研究経費	4,737	6,237	1,499	
診療経費	25,358	24,013	△1,345	
施設整備費	4,086	2,289	△1,797	(注13)
補助金等	217	2,106	1,888	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,232	1,344	111	(注15)
長期借入金償還金	1,148	1,129	△19	(注16)
計	36,780	37,118	338	
収入-支出	-	2,273	2,273	(注17)

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階で見込んでいた承継職員に係る退職手当が見込に対して退職者が多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が107百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、世界的な半導体不足等による一部事業の工程見直しが必要となり翌年度へ繰越になったことから、533百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国及び滋賀県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金が交付されたため、予算金額に比して決算金額が1,907百万円多額となっています。また、授業料等減免費交付金18百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算段階で見込んでいた工事を見直したことにより、10百万円少額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、予算段階に対する授業料免除者数の増等により、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、外来診療単価の増等により、予算金額に比して決算金額が637百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、予算段階で見込んでいた財産貸付料収入等の増収により、予算金額に比して決算金額が53百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階で予定していた産学連携等研究収入等の増収により、予算金額に比して決算金額が688百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階で使用を見込んでいた承継職員以外の職員に係る退職手当が見込に対して退職者が多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が74百万円多額となっています。
- (注10) 長期借入金収入については、施設整備事業に係る工程見直しによる翌年度繰越及び附属病院設備に係る競争入札によって、予算額より価格が低下したため、1,254百万円少額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していなかった目的積立金取崩により、予算金額に比して決算金額が959百万円多額となっています。
- (注12) 業務費については、予算段階で使用を見込んでいた施設整備事業に係る自己資金による支出が見込に対して増となったこと等により、予算金額に比して決算金額が154百万円多額となっています。
- (注13) 施設整備費については、(注10)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,797百万円少額となっています。
- (注14) 補助金等については、(注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,888百万円多額となっています。
- (注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が111百万円多額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、借入金の利率の低下により、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっています。
- (注17) 収入－支出は、翌年度以降に用途の特定された賞与引当金等481百万円、令和2年度補正予算(授業料免除)に係る翌年度への繰越51百万円、退職手当の翌年度繰越額12百万円、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の執行残額576百万円等を含んでいます。